

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

※ 受付印欄

芸北広域環境施設組合 管理者 様

令和 年 月 日

〒

所在地

申請者 商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

令和5年度及び令和6年度において、芸北広域環境施設組合で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと並びにこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

01 新規・更新の区分 (1:新規 2:更新)

02 法人・個人の区分 (1:法人 2:個人)

03 商号又は名称(フリガナ)

04 商号又は名称(漢字等)

05 代表者氏名(漢字等)

06 郵便番号 - (本店)

07 本店所在地(漢字等)

(ビル名など)

08 電話番号 09 FAX番号

10 Eメールアドレス

11 Eメールアドレス区分 (1:法人用 2:担当者用)

◎県内の営業所に関する事項

12 県内営業所の有無 (県内に営業所がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。)

18 希望業務実績高	①競争参加資格希望業務区分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④直前2か年間の年間平均実績高					
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	(千円)					
	測量										
	建築関係建設コンサルタント業務										
	地質調査業務										
	補償関係コンサルタント業務										
	土木関係建設コンサルタント業務										
その他(上記5業務以外)											
合 計											

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記載してください。

2 「18 希望業務実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務(建設業を兼業している場合は、その完成工事高等)の実績高は記入しないでください。

19	区 分	直前決算時 (千円)					
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	()
	② 評価・換算差額等						
	③ 新株予約権						
	④ 計(P)						

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

20	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)							
21	貸借対照表	① 流動資産(千円)(M)							
		② 流動負債(千円)(N)							
		③ 固定資産(千円)(Q)							
		④ 総資本額(千円)(R)							

※ 20、21に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

22	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)			.		(%)
		② 流動比率 (M/N×100)			.		(%)
		③ 自己資本固定比率(P/Q×100)			.		(%)

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

23 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	
	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %)	
	[国名:] (比率: %)	

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

24 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	(年)

※申請日時時点の営業年数(1年未満は切り捨て)を記入してください。

[C]

委任状

年 月 日

芸北広域環境施設組合 管理者 様

委任者 住 所

商号又は名称

代表者名

印

私は、次の者を代理人と定め、年 月 日から
年 月 日まで貴組合を相手方とする測量・建設コンサル
タント等業務に関する一切の契約について次の権限を委任します。

受任者 住 所

商号又は名称

氏 名

印


(委任事項)

- 1 業務委託の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他業務実施に関する一切の件

様式第5号

使用印鑑届

当社が取引に当たって使用する印鑑は、次のとおりです。



(注) 申請者が法人の場合は、社印及び代表者印を押印すること。